

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 きらやか銀行
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 粟野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 利
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月26日 特定取引動定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 023-631-0001(代表)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	13,977	△14.4	△3,730	—	△4,133	—
19年9月中間期	16,332	—	784	—	△276	—

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	△40.00		—	
19年9月中間期	△4.57		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,163,068	28,813	2.4	277.10	7.17
20年3月期	1,156,285	27,773	2.3	267.01	6.89

(参考) 自己資本 20年9月中間期 28,634百万円 20年3月期 27,591百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期の期末配当予想は未定であります。配当の状況につきましては、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)20年3月期につきましては、株式会社きらやかホールディングスにおける配当実績を記載しております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△2.2	△1,600	—	△1,900	—	△15.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	103,333,048株	20年3月期	103,333,048株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	103,333,048株	19年9月中間期	63,628,000株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	13,877	△14.6	△3,780	—	△4,174	—
19年9月中間期	16,266	—	530	—	△341	—

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	△40.39	
19年9月中間期	△5.58	

(注)19年9月中間期の計数には、株式会社山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日～平成19年5月6日)を含んでおりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
20年9月中間期	1,162,752	28,749	2.4	278.22	7.19
20年3月期	1,155,965	27,743	2.3	268.48	6.94

(参考) 自己資本 20年9月中間期 28,749百万円 20年3月期 27,743百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	△8.4	△1,600	—	△1,900	—	△15.59	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 中間配当につきましては、見送らせて頂くことといたしました。なお、期末および年間配当につきましては、金融市場の動向等を踏まえ、あらためて検討の上決定いたしたく、未定とさせていただきます。
3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	19 56	19 56
21年3月期	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	

(注) 1. 21年3月期の期末配当予想は未定であります。配当の状況につきましては、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 20年3月期につきましては、株式会社きらやかホールディングスの配当実績を記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当平成21年3月期中間期における国内経済は、前半は好調な新興国需要等を背景に、原材料価格の高騰によるインフレ懸念が高まりましたが、後半は米国のサブ・プライムローンを発端とする世界的な金融危機に伴う金融市場の混乱の影響を受け、弱含みで推移することとなりました。金融市場の混乱の影響は、先行き実態経済にも及ぶとの見方から、株式相場は大きく下落し、同時に急激な円高の進行や商品相場の急落など今後の国内景気への悪影響が懸念されております。

山形県内経済におきましては、企業業績に回復基調がみられておりましたが、国内経済同様、景気減速懸念や円高による影響等から、輸出関連企業を中心に先行き不安感がでております。また、継続する地方経済の停滞感に変化はなく、個人消費等については低調な状況が続いております。雇用面におきましても、有効求人倍率が1倍以下での推移となっており、依然低水準が続いております。一方、昨年大きく減少した住宅着工件数については、今年度に入り回復の動きが見られております。

このような経済環境のもと、当行では、昨年5月の株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行の合併から1年が経過し、合併後の業務運営も順調であることから、親会社である銀行持株会社きらやかホールディングスの設立所期の目的が終了したと判断し、平成20年10月1日、同社を吸収合併いたしました。今後は、当行をきらやかフィナンシャルグループの中核と位置づけ、お客様に先進的な商品・サービスの提供を行っていく体制整備を行ってまいります。当期間におきましては銀行合併後のシナジー効果の実現、また、新しい体制への移行準備を進めました結果、以下のような経営成績となりました。

損益につきましては、連結経常収益は、前年において睡眠預金に係る会計処理の変更に伴い一時的に増加した影響がなくなったこと等から前年同期比23億55百万円減少の139億77百万円となりました。一方、連結経常費用は、経常収益と同様に睡眠預金の影響がなくなったことによる費用の減少や、合併効果による営業経費の減少等の要因がありましたが、資産の健全化へ向けての不良債権処理費用が増加したこと等から、前年同期比21億60百万円増加の177億7百万円となりました。その結果、連結経常損失は37億30百万円、連結当期純損失は41億33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前年度末比67億83百万円増加し1兆1,630億68百万円となりました。主な内訳としましては、貸出金は8,442億83百万円、有価証券は2,286億30百万円となりました。負債につきましては、前年度末比57億43百万円増加の1兆1,342億54百万円となりました。主な内訳といたしましては、預金・譲渡性預金は1兆982億2百万円となりました。純資産につきましては、前年度末比10億40百万円増加し288億13百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成20年11月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,618	31,625
コールローン及び買入手形	20,000	24,000
商品有価証券	218	218
金銭の信託	—	94
有価証券	228,630	219,978
貸出金	844,283	852,039
外国為替	718	465
その他資産	12,436	9,331
有形固定資産	19,790	20,539
無形固定資産	3,049	3,371
繰延税金資産	4,951	5,114
支払承諾見返	11,258	11,044
貸倒引当金	△23,878	△21,518
投資損失引当金	△9	△20
資産の部合計	1,163,068	1,156,285
負債の部		
預金	1,093,502	1,087,543
譲渡性預金	4,700	2,200
コールマネー及び売渡手形	103	1,102
借入金	12,000	12,000
外国為替	21	33
その他負債	5,143	5,721
退職給付引当金	3,707	4,730
役員退職慰労引当金	239	289
睡眠預金払戻損失引当金	513	597
繰延税金負債	15	23
再評価に係る繰延税金負債	3,037	3,212
負ののれん	11	12
支払承諾	11,258	11,044
負債の部合計	1,134,254	1,128,511
純資産の部		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	21,165	21,165
利益剰余金	2,823	6,698
株主資本合計	31,688	35,564
その他有価証券評価差額金	△7,332	△12,486
繰延ヘッジ損益	6	△16
土地再評価差額金	4,272	4,530
評価・換算差額等合計	△3,054	△7,972
少数株主持分	179	181
純資産の部合計	28,813	27,773
負債及び純資産の部合計	1,163,068	1,156,285

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	16,332	13,977
資金運用収益	10,841	11,951
(うち貸出金利息)	9,546	10,462
(うち有価証券利息配当金)	1,152	1,384
役務取引等収益	1,935	1,804
その他業務収益	113	104
その他経常収益	3,441	117
経常費用	15,547	17,707
資金調達費用	1,737	2,050
(うち預金利息)	1,396	1,818
役務取引等費用	803	843
その他業務費用	29	284
営業経費	9,135	8,887
その他経常費用	3,843	5,641
経常利益	784	△3,730
特別利益	354	93
固定資産処分益	14	0
償却債権取立益	108	76
その他の特別利益	231	16
特別損失	1,476	472
固定資産処分損	333	37
減損損失	477	6
過年度減損損失	—	427
その他の特別損失	665	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△337	△4,109
法人税、住民税及び事業税	20	30
法人税等調整額	△91	△11
法人税等合計	—	18
少数株主利益	9	5
中間純損失 (△)	△276	△4,133

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から資本剰余金への振替	△3,500	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,700	7,700
資本剰余金		
前期末残高	5,641	21,165
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から資本剰余金への振替	3,500	—
合併による増加	8,524	—
当中間期変動額合計	15,524	—
当中間期末残高	21,165	21,165
利益剰余金		
前期末残高	1,171	6,698
当中間期変動額		
合併による増加	10,267	—
剰余金の配当	△477	—
中間純損失	△276	△4,133
土地再評価差額金の取崩	△27	258
当中間期変動額合計	9,485	△3,875
当中間期末残高	10,657	2,823
株主資本合計		
前期末残高	14,513	35,564
当中間期変動額		
優先株式発行	7,000	—
合併による増加	18,791	—
剰余金の配当	△477	—
中間純損失	△276	△4,133
土地再評価差額金の取崩	△27	258
当中間期変動額合計	25,009	△3,875
当中間期末残高	39,523	31,688

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,982	△12,486
当中間期変動額		
合併による増加	△3,265	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,246	5,153
当中間期変動額合計	△4,512	5,153
当中間期末残高	△8,494	△7,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△16
当中間期変動額		
合併による増加	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3	22
当中間期変動額合計	△3	22
当中間期末残高	△3	6
土地再評価差額金		
前期末残高	1,558	4,530
当中間期変動額		
合併による増加	2,981	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	△258
当中間期変動額合計	2,987	△258
当中間期末残高	4,545	4,272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,423	△7,972
当中間期変動額		
合併による増加	△283	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,245	4,917
当中間期変動額合計	△1,529	4,917
当中間期末残高	△3,952	△3,054
少数株主持分		
前期末残高	346	181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△118	△2
当中間期変動額合計	△118	△2
当中間期末残高	228	179
純資産合計		
前期末残高	12,436	27,773
当中間期変動額		
優先株式発行	7,000	—
合併による増加	18,507	—
剰余金の配当	△477	—
中間純損失	△276	△4,133
土地再評価差額金の取崩	△27	258
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,363	4,915
当中間期変動額合計	23,362	1,040
当中間期末残高	35,799	28,813

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失	△337	△4,109
減価償却費	710	763
減損損失	477	434
負ののれん償却額	△0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△29
貸倒引当金の増減 (△)	△1,574	2,360
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△162	△50
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	3,192	△83
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△51	—
資金運用収益	△10,841	10,841
資金調達費用	1,737	1,678
有価証券関係損益 (△)	△180	1,419
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	94
為替差損益 (△は益)	287	△73
固定資産処分損益 (△は益)	319	37
貸出金の純増 (△) 減	△2,497	7,769
預金の純増減 (△)	△13,183	5,959
譲渡性預金の純増減 (△)	1,900	2,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△527	—
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,237	304
コールローン等の純増 (△) 減	△35,800	4,000
コールマネー等の純増減 (△)	△75	△998
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	336	△252
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△11
資金運用による収入	10,881	△10,360
資金調達による支出	△1,287	△1,272
その他	231	△1,333
小計	△41,215	18,691
法人税等の支払額	△69	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,285	18,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,008	△67,947
有価証券の売却による収入	39,848	40,628
有価証券の償還による収入	515	19,148
有形固定資産の取得による支出	△427	△92
有形固定資産の売却による収入	275	16
無形固定資産の取得による支出	△338	△179
無形固定資産の売却による収入	2	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,133	△8,336

(単位：百万円)

	前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,000	—
配当金の支払額	△478	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,521	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,897	10,298
現金及び現金同等物の期首残高	54,494	29,672
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,920	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,517	39,970

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載していません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,618	31,625
コールローン	20,000	24,000
商品有価証券	218	218
金銭の信託	—	94
有価証券	228,101	219,441
貸出金	844,495	852,261
外国為替	718	465
その他資産	12,425	9,317
有形固定資産	19,789	20,536
無形固定資産	3,046	3,370
繰延税金資産	4,944	5,103
支払承諾見返	11,258	11,044
貸倒引当金	△23,854	△21,494
投資損失引当金	△9	△20
資産の部合計	1,162,752	1,155,965
負債の部		
預金	1,093,666	1,087,678
譲渡性預金	4,700	2,200
コールマネー	103	1,102
借入金	12,000	12,000
外国為替	21	33
その他負債	4,771	5,347
退職給付引当金	3,694	4,719
役員退職慰労引当金	234	285
睡眠預金払戻損失引当金	513	597
再評価に係る繰延税金負債	3,037	3,212
支払承諾	11,258	11,044
負債の部合計	1,134,002	1,128,221
純資産の部		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	21,165	21,165
資本準備金	5,641	5,641
その他資本剰余金	15,524	15,524
利益剰余金	2,946	6,862
利益準備金	2,058	2,058
その他利益剰余金	887	4,803
別途積立金	3,830	8,430
繰越利益剰余金	△2,942	△3,626
株主資本合計	31,812	35,728
その他有価証券評価差額金	△7,340	△12,498
繰延ヘッジ損益	6	△16
土地再評価差額金	4,272	4,530
評価・換算差額等合計	△3,062	△7,984
純資産の部合計	28,749	27,743
負債及び純資産の部合計	1,162,752	1,155,965

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
経常収益	16,266	13,877
資金運用収益	10,833	11,945
(うち貸出金利息)	9,550	10,462
(うち有価証券利息配当金)	1,139	1,379
役務取引等収益	1,899	1,736
その他業務収益	113	104
その他経常収益	3,420	90
経常費用	15,736	17,658
資金調達費用	1,732	2,048
(うち預金利息)	1,396	1,818
役務取引等費用	797	841
その他業務費用	28	284
営業経費	9,040	8,849
その他経常費用	4,136	5,634
経常利益	530	△3,780
特別利益	192	92
特別損失	1,142	472
税金等調整前中間純損失 (△)	△419	△4,159
法人税、住民税及び事業税	19	30
法人税等調整額	△98	△15
法人税等合計	—	14
中間純損失 (△)	△341	△4,174

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金からその他資本剰余金への振替	△3,500	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,700	7,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	5,641
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△3,500	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,641	5,641
その他資本剰余金		
前期末残高	0	15,524
当中間期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	3,500	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	3,500	—
合併による増加	8,524	—
当中間期変動額合計	15,524	—
当中間期末残高	15,524	15,524
資本剰余金合計		
前期末残高	5,641	21,165
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金からその他資本剰余金への振替	3,500	—
合併による増加	8,524	—
当中間期変動額合計	15,524	—
当中間期末残高	21,165	21,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,033	2,058
当中間期変動額		
利益準備金の積立	24	—
当中間期変動額合計	24	—
当中間期末残高	2,058	2,058
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	583	—
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	△583	—
当中間期変動額合計	△583	—
当中間期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
別途積立金		
前期末残高	4,930	8,430
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,500	—
別途積立金の取崩	—	△4,600
当中間期変動額合計	3,500	△4,600
当中間期末残高	8,430	3,830
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,131	△3,626
当中間期変動額		
合併による増加	10,313	—
利益準備金の積立	△24	—
剰余金の配当	△477	—
別途積立金の積立	△3,500	—
別途積立金の取崩	—	4,600
退職給与積立金の取崩	583	—
中間純損失	△341	△4,174
土地再評価差額金の取崩	△27	258
当中間期変動額合計	6,525	683
当中間期末残高	393	△2,942
利益剰余金合計		
前期末残高	1,414	6,862
当中間期変動額		
合併による増加	10,313	—
剰余金の配当	△477	—
中間純損失	△341	△4,174
土地再評価差額金の取崩	△27	258
当中間期変動額合計	9,467	△3,916
当中間期末残高	10,882	2,946
株主資本合計		
前期末残高	14,756	35,728
当中間期変動額		
優先株式発行	7,000	—
合併による増加	18,837	—
剰余金の配当	△477	—
中間純損失	△341	△4,174
土地再評価差額金の取崩	△27	258
当中間期変動額合計	24,991	△3,916
当中間期末残高	39,748	31,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,989	△12,498
当中間期変動額		
合併による増加	△3,265	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,248	5,157
当中間期変動額合計	△4,514	5,157
当中間期末残高	△8,503	△7,340

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△16
当中間期変動額		
合併による増加	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3	22
当中間期変動額合計	△3	22
当中間期末残高	△3	6
土地再評価差額金		
前期末残高	1,558	4,530
当中間期変動額		
合併による増加	2,981	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	△258
当中間期変動額合計	2,987	△258
当中間期末残高	4,545	4,272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,430	△7,984
当中間期変動額		
合併による増加	△283	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,247	4,921
当中間期変動額合計	△1,531	4,921
当中間期末残高	△3,961	△3,062
純資産合計		
前期末残高	12,326	27,743
当中間期変動額		
優先株式発行	7,000	—
合併による増加	18,554	—
剰余金の配当	△477	—
中間純損失	△341	△4,174
土地再評価差額金の取崩	△27	258
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,247	4,921
当中間期変動額合計	23,460	1,005
当中間期末残高	35,786	28,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成20年9月中間期
決算説明資料



株式会社きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成20年度中間期 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	10
8. 預り資産の残高	単	10

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	11
2. 評価損益	単・連	11

I 平成20年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		20年中間期	19年中間期 比	19年中間期 (注) 1	19年中間期 (注) 2	20年3月期 (注) 1	20年3月期 (注) 2
業 務 粗 利 益	1	10,613	△ 699	11,312	10,287	22,643	21,618
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	10,845	△ 403	11,248	10,203	22,645	21,600
資 金 利 益	3	9,897	△ 174	10,071	9,101	20,030	19,060
役 務 取 引 等 利 益	4	895	△ 286	1,181	1,102	2,612	2,532
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 180	△ 239	59	84	0	25
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	△ 232	△ 295	63	83	△ 2	18
国 内 業 務 粗 利 益	7	10,434	△ 817	11,251	10,226	22,468	21,443
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	10,667	△ 513	11,180	10,135	22,463	21,418
資 金 利 益	9	9,731	△ 275	10,006	9,035	19,862	18,892
役 務 取 引 等 利 益	10	892	△ 285	1,177	1,097	2,603	2,524
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 188	△ 256	68	92	1	25
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	△ 232	△ 302	70	90	4	25
国 際 業 務 粗 利 益	13	178	117	61	61	175	175
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	178	110	68	68	182	182
資 金 利 益	15	166	101	65	65	167	167
役 務 取 引 等 利 益	16	3	△ 1	4	4	8	8
そ の 他 業 務 利 益	17	8	16	△ 8	△ 8	△ 0	△ 0
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	-	6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	8,309	△ 1,162	9,471	8,644	18,543	17,715
人 件 費	20	3,521	△ 718	4,239	3,790	8,241	7,792
物 件 費	21	4,345	△ 334	4,679	4,333	9,313	8,966
税 金	22	442	△ 111	553	520	988	956
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	2,303	463	1,840	1,642	4,100	3,902
除 く 債 券 関 係 損 益	24	2,536	760	1,776	1,558	4,102	3,884
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	△ 633	△ 11	△ 622	△ 639	△ 85	△ 102
業 務 純 益	26	2,937	475	2,462	2,282	4,185	4,005
うち 債 権 関 係 損 益	27	△ 232	△ 295	63	83	△ 2	18
臨 時 損 益	28	△ 6,717	△ 4,862	△ 1,855	△ 1,752	△ 6,151	△ 6,048
② 不 良 債 権 処 理 額	29	4,783	3,470	1,313	1,296	3,882	3,864
貸 出 金 償 却	30	466	303	163	163	405	405
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	4,317	3,170	1,147	1,129	3,430	3,413
債 権 売 却 損	32	-	△ 2	2	2	46	46
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	33	4,150	3,459	691	656	3,796	3,762
株 式 等 関 係 損 益	34	△ 1,186	△ 1,205	19	26	△ 305	△ 298
株 式 等 売 却 益	35	56	△ 389	445	420	559	535
株 式 等 売 却 損	36	31	△ 45	76	74	108	107
株 式 等 償 却	37	1,211	862	349	319	756	725
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 746	△ 186	△ 560	△ 482	△ 1,963	△ 1,885
経 常 利 益	39	△ 3,780	△ 4,387	607	530	△ 1,966	△ 2,043
特 別 損 益	40	△ 379	641	△ 1,020	△ 950	△ 1,300	△ 1,230
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 37	85	△ 122	△ 45	△ 146	△ 69
有 形 固 定 資 産 処 分 益	42	0	△ 2	2	2	12	12
有 形 固 定 資 産 処 分 損	43	37	△ 87	124	47	158	81
うち 償 却 債 権 取 立 益	44	76	△ 42	118	108	309	299
うち 減 損 損 失	45	434	5	429	429	622	622
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	46	△ 4,159	△ 3,746	△ 413	△ 419	△ 3,267	△ 3,273
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	30	7	23	19	36	32
法 人 税 等 調 整 額	48	△ 15	83	△ 98	△ 98	333	333
中 間 (当 期) 純 利 益	49	△ 4,174	△ 3,836	△ 338	△ 341	△ 3,637	△ 3,640

(注) 1. 19年中間期及び20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。

2. 19年中間期及び20年3月期については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(19年4月1日から19年5月6日までの分)計数を除いております。

3. 殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併に伴い、消滅会社である山形しあわせ銀行の閉鎖決算(19年4月1日から19年5月6日までの分)の実施により、閉鎖日までの純利益はきらやか銀行の利益剰余金に反映されている関係上、19年中間期及び20年3月期の損益については、(注)2の欄に記載しております閉鎖決算計数を除いた前中間期及び前事業年度の損益の状況のほか、(注)1の欄に閉鎖決算計数を合算した前中間期の損益の状況に記載して比較を行っております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		20年中間期	19年中間期比	19年中間期	19年度
連結粗利益	1	10,681	361	10,320	21,688
資金利益	2	9,901	797	9,104	19,063
役務取引等利益	3	960	△ 172	1,132	2,600
その他業務利益	4	△ 180	△ 264	84	24
営業経費	5	8,887	△ 248	9,135	19,440
貸倒償却引当費用	6	4,150	3,687	463	3,751
貸出金償却	7	466	303	163	405
個別貸倒引当金繰入額	8	4,316	3,380	936	3,401
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 632	7	△ 639	△ 101
債権売却損	10	-	△ 2	2	46
株式等関係損益	11	△ 1,186	△ 1,312	126	△ 230
持分法による投資損益	12	29	25	4	8
その他	13	△ 216	△ 147	△ 69	△ 231
経常利益	14	△ 3,730	△ 4,514	784	△ 1,956
特別損益	15	△ 379	742	△ 1,121	△ 1,171
税金等調整前中間(当期)純利益	16	△ 4,109	△ 3,772	△ 337	△ 3,128
法人税、住民税及び事業税	17	30	10	20	33
法人税等調整額	18	△ 11	80	△ 91	339
少数株主利益	19	5	△ 4	9	13
中間(当期)純利益	20	△ 4,133	△ 3,857	△ 276	△ 3,514

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	△ 1	3	2
持分法適用会社数	2	1	1	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期	19年中間 期比	19年中間期 (注) 1	19年中間期 (注) 2	19年度 (注) 1	19年度 (注) 2
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,303	463	1,840	1,642	4,100
職員一人当たり（千円）	2,265	782	1,483	1,459	3,428	3,426
(2) 業務純益	2,937	475	2,462	2,282	4,185	4,005
職員一人当たり（千円）	2,887	903	1,984	2,027	3,499	3,516

(注) 1. 19年中間期及び19年度については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。

2. 19年中間期及び19年度については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(19年4月1日から19年5月6日までの)計数を除いております。

3. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	20年中間期	19年中間 期比	19年中間期	19年度
	(1) 資金運用利回 (A)	2.08	0.02	2.06
貸出金利回	2.46	△ 0.01	2.47	2.48
有価証券利回	0.99	0.09	0.90	0.86
(2) 資金調達原価 (B)	1.83	△ 0.12	1.95	1.95
預金等利回	0.33	0.06	0.27	0.29
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.25	0.14	0.11	0.12

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期	19年中間 期比	19年中間期	19年度
	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 232	△ 315	83
売却益	50	△ 46	96	255
償還益	-	-	-	-
売却損	164	152	12	60
償還損	5	5	-	-
償却	113	113	-	176

	20年中間期	19年中間 期比	19年中間期	19年度
	株式等損益（3勘定戻）	△ 1,186	△ 1,212	26
売却益	56	△ 364	420	535
売却損	31	△ 43	74	107
償却	1,211	892	319	725

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末		19年9月末比	20年3月末	19年9月末
		20年3月末比			
自己資本比率	7.19%	0.25 ^{ポイント}	△0.92 ^{ポイント}	6.94%	8.11%
自己資本	43,542	1,421	△6,317	42,121	49,859
基本的項目	24,471	1,242	△6,036	23,229	30,507
補完的項目	19,070	178	△281	18,892	19,351
（うち土地再評価差額金）	3,289	△195	△224	3,484	3,513
（うち一般貸倒引当金）	3,781	△12	△57	3,793	3,838
（うち劣後債務）	12,000	386	-	11,614	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	605,041	△1,847	△9,089	606,888	614,130

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末		19年9月末比	20年3月末	19年9月末
		20年3月末比			
自己資本比率	7.17%	0.28 ^{ポイント}	△0.93 ^{ポイント}	6.89%	8.10%
自己資本	43,430	1,531	△6,450	41,899	49,880
基本的項目	24,355	1,278	△6,165	23,077	30,520
補完的項目	19,074	253	△286	18,821	19,360
（うち土地再評価差額金）	3,289	△195	△224	3,484	3,513
（うち一般貸倒引当金）	3,785	△13	△62	3,798	3,847
（うち劣後債務）	12,000	462	-	11,538	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	605,701	△2,134	△9,850	607,835	615,551

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	20年中間期		19年中間期 （注）1	19年中間期 （注）2	19年度 （注）1	19年度 （注）2
		19年中間期 比				
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	16.26	5.27	10.99	13.62	13.96	19.47
業務純益ベース	20.73	6.02	14.71	18.92	14.25	19.99
当期純利益ベース	△29.47	△27.45	△2.02	△2.82	△12.38	△18.16

（注）1. 19年中間期及び19年度については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算計数を合算して表示しております。

2. 19年中間期及び19年度については、山形しあわせ銀行の閉鎖決算（19年4月1日から19年5月6日までの分）計数を除いております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分償却 …………… 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 …… 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することでありませう。

【単体】

(単位：百万円)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,260	△ 70	△ 644	3,330	3,904
	延滞債権額	54,226	△ 292	3,964	54,518	50,262
	3ヵ月以上延滞債権額	333	△ 69	44	402	289
	貸出条件緩和債権額	13,122	△ 1,194	△ 1,874	14,316	14,996
	(合計)	70,943	△ 1,624	1,492	72,567	69,451
貸出金残高(末残)		844,495	△ 7,766	△ 16,402	852,261	860,897

(単位：%)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	△ 0.01	△ 0.07	0.39	0.45
	延滞債権額	6.42	0.03	0.59	6.39	5.83
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.55	△ 0.12	△ 0.19	1.67	1.74
	(合計)	8.40	△ 0.11	0.34	8.51	8.06

【連結】

(単位：百万円)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,260	△ 70	△ 195	3,330	3,455
	延滞債権額	54,226	△ 292	3,964	54,518	50,262
	3ヵ月以上延滞債権額	333	△ 69	44	402	289
	貸出条件緩和債権額	13,122	△ 1,194	△ 1,874	14,316	14,996
	(合計)	70,943	△ 1,624	1,941	72,567	69,002
貸出金残高(末残)		844,283	△ 7,756	△ 15,928	852,039	860,211

(単位：%)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	△ 0.01	△ 0.02	0.39	0.40
	延滞債権額	6.42	0.03	0.58	6.39	5.84
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.55	△ 0.13	△ 0.19	1.68	1.74
	(合計)	8.40	△ 0.11	0.38	8.51	8.02

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年）の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権 破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	20年 9 月 末			20年 3 月 末	19年 9 月 末
		20年 3 月 末 比	19年 9 月 末 比		
貸 倒 引 当 金	23,854	2,360	4,079	21,494	19,775
一 般 貸 倒 引 当 金	5,088	△ 633	△ 96	5,721	5,184
個 別 貸 倒 引 当 金	18,765	2,993	4,175	15,772	14,590

【連結】

(単位：百万円)

	20年 9 月 末			20年 3 月 末	19年 9 月 末
		20年 3 月 末 比	19年 9 月 末 比		
貸 倒 引 当 金	23,878	2,384	4,262	21,494	19,616
一 般 貸 倒 引 当 金	5,090	△ 631	△ 95	5,721	5,185
個 別 貸 倒 引 当 金	18,788	3,016	4,357	15,772	14,431

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年 9 月末	20年 3 月末比		20年 3 月末	19年 9 月末
		20年 3 月末比	19年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,607	2,852	4,071	9,755	8,536
危険債権	46,327	△ 3,232	△ 600	49,559	46,927
要管理債権	13,456	△ 1,263	△ 1,829	14,719	15,285
(合計)(A)	72,391	△ 1,643	1,643	74,034	70,748

正常債権	793,110	△ 6,323	△ 17,806	799,433	810,916
(総与信額)(B)	865,501	△ 7,966	△ 16,163	873,467	881,664
総与信額に占める割合(A/B)	8.36%	△ 0.11%	0.34%	8.47%	8.02%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年 9 月末	20年 3 月末比		20年 3 月末	19年 9 月末
		20年 3 月末比	19年 9 月末比		
保全額(E)	54,911	1,224	3,042	53,687	51,869
貸倒引当金	21,009	3,063	4,247	17,946	16,762
担保保証等	33,902	△ 1,839	△ 1,205	35,741	35,107
保全率(E/A)	75.85%	3.34%	2.54%	72.51%	73.31%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (20年 9 月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,607	12,607	7,696	4,911	100.00%
危険債権	46,327	36,831	22,985	13,846	79.50%
要管理債権	13,456	5,473	3,221	2,252	40.67%
合計	72,391	54,911	33,902	21,009	75.85%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (20年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 12,607	担保・保証等による 保全部分 7,696	全額引当 4,911	全額償却	4,911	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 46,327	担保・保証等による 保全部分 22,985	必要額 を引当 23,342		13,846	59.32%	
要注意先	要管理債権 13,456	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 3,221			5,088	14.70%	
	正常債権 793,110	要管理債権以外の 要注意債権				1.47%	
正常先		正常先債権				0.08%	
	総計 865,501					保全率 $\frac{B+C}{A}$	
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			75.85%	
	72,391	33,902	38,489		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 21,009		

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分	844,495	△ 7,766	△ 16,402	852,261	860,897
製造業	95,586	360	△ 4,696	95,226	100,282
農業	4,193	△ 86	△ 764	4,279	4,957
林業	51	△ 4	△ 10	55	61
漁業	60	△ 3	△ 12	63	72
鉱業	1,151	△ 23	△ 108	1,174	1,259
建設業	70,617	△ 4,007	△ 1,876	74,624	72,493
電気・ガス・熱供給・水道業	749	△ 129	△ 428	878	1,177
情報通信業	1,484	△ 950	△ 1,584	2,434	3,068
運輸業	15,581	408	963	15,173	14,618
卸売・小売業	87,577	△ 652	△ 507	88,229	88,084
金融・保険業	23,934	2,950	4,221	20,984	19,713
不動産業	66,211	△ 734	△ 1,001	66,945	67,212
各種サービス業	138,606	△ 5,272	△ 9,265	143,878	147,871
地方公共団体	42,834	△ 1,066	△ 504	43,900	43,338
その他	295,854	1,444	△ 831	294,410	296,685

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	240,360	3,504	2,593	236,856	237,767
うち住宅ローン残高	223,203	2,968	3,159	220,235	220,044
うちその他ローン残高	17,157	536	△ 565	16,621	17,722

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出比率	86.20	0.17 ^{※1}	△ 1.65 ^{※1}	86.03	87.85
中小企業等貸出残高	728,000	△ 5,256	△ 28,362	733,256	756,362

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年 9 月末			20年 3 月末	19年 9 月末
		20年 3 月末比	19年 9 月末比		
預 金 等 (末 残)	1,098,366	8,488	△ 31,663	1,089,878	1,130,029
貸 出 金 (末 残)	844,495	△ 7,766	△ 16,402	852,261	860,897

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年 9 月末			20年 3 月末	19年 9 月末
		20年 3 月末比	19年 9 月末比		
投 資 信 託	71,719	△ 12,423	△ 31,356	84,142	103,075
公 共 債 (国 債 等)	11,089	1,209	1,404	9,880	9,685
個 人 年 金 保 険	81,200	7,376	17,020	73,824	64,180
合 計	164,009	△ 3,838	△ 12,932	167,847	176,941

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 38	△ 226	141	179	188	254	65
その他有価証券	△ 7,340	5,158	93	7,434	△ 12,498	298	12,796
株式	△ 3,776	536	74	3,851	△ 4,312	113	4,425
債券	△ 1,698	5,566	19	1,717	△ 7,264	183	7,447
その他	△ 1,865	△ 943	0	1,865	△ 922	1	924
合計	△ 7,378	4,931	234	7,613	△ 12,309	552	12,862
株式	△ 3,776	536	74	3,851	△ 4,312	113	4,425
債券	△ 1,606	5,450	154	1,761	△ 7,056	403	7,460
その他	△ 1,995	△ 1,055	5	2,001	△ 940	35	976

- （注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。なお、20年9月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
3. 20年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、△7,340百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 38	△ 226	141	179	188	254	65
その他有価証券	△ 7,302	5,138	145	7,448	△ 12,440	365	12,806
株式	△ 3,725	520	126	3,851	△ 4,245	180	4,425
債券	△ 1,698	5,566	19	1,717	△ 7,264	183	7,447
その他	△ 1,878	△ 947	-	1,878	△ 931	1	933
合計	△ 7,340	4,912	286	7,627	△ 12,252	620	12,872
株式	△ 3,725	520	126	3,851	△ 4,245	180	4,425
債券	△ 1,606	5,450	154	1,761	△ 7,056	403	7,460
その他	△ 2,009	△ 1,059	5	2,014	△ 950	35	986

- （注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、20年9月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
3. 20年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、△7,332百万円であります。